

Muribushi 群星

2003年5月号 沖縄総合事務局 局報／第287号

隔月発行【むりぶし】

特集

大学院大学予定地決定

2005年IDB沖縄総会の開催決定

広がるゴーヤーの用途

2003 May 5月号

CONTENTS

卷頭言

沖縄国際大学総合文化学部
人間福祉学科 教授 鈴木 信 ——— 1



- その1 大学院大学予定地決定 ——— 2
- その2 2005年IDB沖縄総会の
開催決定 ——— 6
- その3 広がるゴーヤーの用途 ——— 8



【表紙解説】

「ゴーヤー(ニガウリ)」

沖縄では「ゴーヤー」と呼ばれるウリ科植物で、和名を「ツルレイシ」といいます。

沖縄で現在栽培されている主な品種は「アバシード」「中長(ちゅうなが)」「群星(むるぶし)」「汐風(しおかぜ)」の4つで、沖縄ゴーヤーの4大品種です。このうち「群星」及び「汐風」は管理栽培が行われているため沖縄でしか生産されていません。

ゴーヤーにはビタミンCをはじめとする様々な成分が多く含まれてあり、夏バテ防止の特効薬として知られていますが、最近では血糖値や血圧を下げたり、動脈硬化を防ぐ作用も確認されつつあり、ゴーヤーの健康機能が関心を集め、出荷量も近年増加しています。

5月8日は、ゴーヤーの季節の到来をお知らせする意味もあり、沖縄県と経済連が平成9年から「ゴーヤーの日」と制定しました。



- [財務部] 貸し渋り・貸しはがしホットライン開設 10
- [財務部] 管内経済情勢報告 ——— 11
- [農林水産部] 沖縄の食材を語る会について ——— 12
- [経済産業部] 中小企業相談室の新設のお知らせ ——— 13
- [開発建設部] 那覇空港自動車道、沖縄西海岸道路、—— 14
石川バイパスの供用
- [運輸部] 新たな小型船舶の免許制度について ——— 16

局の動き ——— 18

市町村支援事業検討会議について [総務部]

「金融庁電子申請・届出システム」の運用開始 [財務部]

「平成14年度食料品消費モニター懇談会」を開催 [農林水産部]

「発明の日子どもフェア」開催 [経済産業部]

公共交通機関利用促進検討委員会の報告 [開発建設部]

インバウンド・セミナーの開催 [運輸部]

随筆・提言 日本テレビ那覇支局長 加藤高一広 ——— 20

幹部の就任 / お知らせ ——— 21

イノーの生き物たち(タッチプール)

「イノー」サンゴ礁に囲まれた浅い海 展示数40種



タッチプール



イノーの生き物に触れてみる

飼育係による解説



卷頭言

沖縄国際大学総合文化学部
人間福祉学科 教授



鈴木 信

寿命は遺伝因子と環境因子の相互作用と統合作用によって決まる。しかし、遺伝因子は遺伝形質を百分率通り発現させるものではなさそうである。超高齢の最大百歳でさえも環境因子がより重要であると考えられる。環境因子の中では自然環境もすることながら、ライフスタイルによる環境因子が大きく関与している。沖縄の長寿者のライフスタイルから抽出された長寿の秘訣の大きな柱として食文化、職業を含めた身体活動、精神衛生や社会心理に関与する民俗文化の三因子を挙げることができる。

ここでは栄養学というのを避け、あえて“食文化”と強調したのは、単に栄養学や食品化学の分析だけではなく、調理や食行動といふような食習慣に主眼があかれ

の代謝・再生に重要であるし、免疫機能を賦活する上で欠かせない。明治時代までの低寿命や発展途上国の低寿命はまさに低蛋白栄養によるものであり、百寿者といえども蛋白質の充分な摂取は必要である。一方今日は過剰摂取ができる。

沖縄では心疾患・脳血管疾患・乳癌・卵巣癌・前立腺癌・大腸癌の高い日本では極めて少ない。両

「長寿の食文化」

るからである。ところで沖縄百寿者の栄養摂取量の調査結果、百才現在の栄養摂取量は平均して男性一千四百七キロカロリー、女性千九十六キロカロリーと少ない点があげられる。腹八分が長寿をもたらすことは古くから知られている。しかし長寿をもたらす要因は百歳若年期や壮中年期の栄養摂取状況現在の栄養状態ではなく、過去のにある。

栄養素の中でも殊に重要なのは蛋白質である。蛋白質は重要臓器も沖縄のゆし豆腐等の大豆食品は大豆の消費量が極めて高い。しかしソイフラボンを大量に含んでいて、その中に含まれているダイゼインやゲニステンやエクオールなど

が殊に少ない。このことに沖縄の日常食が貢献しているといわれ注目を浴びている。ビタミンやサポニンを多く含むゴーヤー（苦瓜）と、良質アミノ酸を多く含む豆腐を食材とする「ゴーヤーチャンプルー」がそのよい例としてあげられる。沖縄では豆腐をはじめとする大豆の消費量が極めて高い。しかし玉コレスステロールは除かれて、必須要素であるいわゆる赤肉とエラスチンやゼラチンが残るのみである。また食事の量だけではなく、食事の時間、回数、規則性や食事の摺り方や、リラックスすることによってストレスを回避して活性酸素を日常生活から除去するような生活習慣などの食事のスタイルも理想的であり、広い意味での食文化が長寿をもたらしたと考えるべきである。

長寿でも超長寿になるほどに遺伝因子が大きく作用する。しかし、規定されている遺伝形式が環境因子によって修飾されたり、発現しなくなったりすることもある。環境因子の中では殊に栄養が重要な因子であり、遺伝因子と密接に関連しているリンパ球T細胞の機能をも変えることも多い。沖縄の長寿現象には伝統的な食習慣の中にその秘密が存在するようである。

沖縄の長寿の食文化の要因として、調理法に一つのこつがあることを見逃すことはできない。足テビチでも伝統的調理法によって調理された場合には肉塊の中には悪玉コレスステロールは除かれて、必須要素であるいわゆる赤肉とエラスチンやゼラチンが残るのみである。また食事の量だけではなく、食事の時間、回数、規則性や食事の摺り方や、リラックスすることによってストレスを回避して活性酸素を日常生活から除去するような生活習慣などの食事のスタイルも理想的であり、広い意味での食文化が長寿をもたらしたと考

大学院大学予定地決定

1 沖縄科学技術大学院大学構想の位置付け

沖縄科学技術大学院大学構想は、沖縄に自然科学系の世界最高水準(Best in the world)の研究・教育水準を有する新たな大学院大学を設置しようというもので、二〇〇一年六月に当時の尾身幸次沖縄北方対策担当大臣・科学技術政策担当大臣によって発表されました。この構想がねらいとするところは、次の二点です。

第一のねらいは、沖縄の経済発展への貢献です。沖縄においては、復帰以来三十年の間に三次にわたる振興開発計画に基づいて、総額約七兆円の国費を投入して、沖縄の振興開発のための諸施策が講じられてきました。その結果、施設整備を中心には、次第に本土との格差が縮小するなど、着実にその成果を上げてきました。しかしながら、失業率が依然として厳しい状況にあるなど、沖縄には経済面を中心にお多くの課題があります。

このような課題の克服のためには、活力ある産業の振興による自他の教育研究機関の整備、充実等必要な措置を講ずること



大学院大学予定地

立型経済の構築が必要です。今後の沖縄の産業構造を展望すれば、観光・リゾート産業だけでなく、学術技術に支えられた知識集約型産業の発展が重要です。

以上の状況を背景として、世界最高水準の研究・教育を行う大学を核に、ハイテク関係の研究機関・民間企業を集積させて先端的・知的・産業クラスターを形成することを目指して、本構想が提案されました。本構想に關しては、沖縄振興特別措置法において、一国及び地方公共団体は、沖縄において、国際的に卓越した教育研究を行う大学院を置く大学その他の教育研究機関の整備、充実等必要な措置を講ずること

により、国際的視点に立った科学技術の水準の向上に努めるものと定されるとともに、沖縄振興計画

により、国際的視点に立った科学技術の水準の向上に努めるものとなっています。

第一のねらいは、日本、そして世界の科学技術の発展への貢献です。現在、知識創造の拠点である大学も、グローバリズムの流れのなかで、国境を越えて活動し、協力しなければならない時代に入っています。一方、学術界では、既存の学問分野を統合して生命現象を総合的に把握し、応用するための科学技術が今後、急速に発展するものと考えられており、このような科学技術に集中的に取り組む拠点が特にアジア・太平洋地域において必要とされています。

本構想は、これらの科学技術・学術振興上の要請に対応することができる新しいタイプの大学を日本において実現することを目指しています。

2 国内外の英知を結集した検討体制

この構想の検討に当たっては、国内外の卓越した大学・研究機関の設置・運営に関する知見を取り

入れるために、有馬朗人参議院議員（元東京大学総長）をはじめとする国内の著名な有識者からなる構想検討会と、ジエローム・フリードマン博士（マサチュー・セツツ工科大学教授、一九九〇年ノーベル物理学賞受賞）、シドニー・ブレナー博士（ソーサ研究所教授、二〇〇一年度ノーベル生理学・医学賞受賞）をはじめとする米国の一流の科学者などからなる国際顧問会議を設置し、議論を重ねてきました。

国際顧問会議については、第一回会合及び第二回会合を米国西海岸、第二回会合を沖縄で開催してきたおり、大学院大学の研究・教育分野、組織体制及び施設・設備、教職員及びその家族の生活環境のあり方、学長や教官のリクルートをはじめとする開学までの準備など様々な面にわたって貴重なご提言を頂きました。特に、第三回会合においては、大学院大学の研究・教育分野、組織の検討等構想の具体化を進めるために、ジエローム・フリードマン博士を議長、シドニー・ブレナー博士を副議長とする評議会を早期に設置する意を合意されています。

3 構想の概要

(1) 五つの基本コンセプト
沖縄科学技術大学院大学をつく

るための基本的な考え方、コンセプトとして次の五つの事項が挙げられます。
1 世界最高水準 (Best in the world)
世界最高の人材を集め、一流の研究・教育を行う。
2 國際性 (International)
本大学院大学では、講義や大学内の会議、連絡、事務文書などについて、すべて英語を共通語とする。また、学長を外国人にするとともに、教授や学生についても半分以上を外国人とする）ことを想定している。
3 柔軟性 (flexible)
一流の研究・教育体制及び環境を構築、運営するために必要なことをすべて行うことができる柔軟な経営を可能とするために、国設民営とでもいべき設置形態をとり、政府が十分な資金を提供するが、経営は民間に任せて干渉しないという体制を構築する。

⁴ 世界的連携 (Global Network)
世界の一流の大学や研究機関とネットワークを構築して、共同研究や情報交換などの研究協力、単位互換や学位の相互承認などによる教育交流を行へ。

5 産学連携 (Collaboration with Industry)

本大学院大学の敷地又はその近隣にリサーチ・パークを作り、世界中の企業の研究所や事業所、ハ

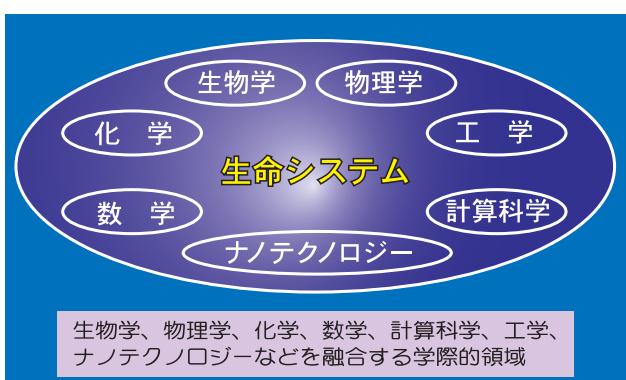
イテクノロジーなどを融合した領域とされていきます。これは、最近組みを中心として本大学院大学と国内外の産業界が強い連携関係を構築することを目指す。

研究成績の特許化支援を行う
Technology Licensing Organization (TLO) の機能をJUの大
学院大学に設けるとともに、企
業とのマッチングや研究成果の
産業化を総合的に支援する専任
の部局を設ける。

沖縄科学技術大学院大学からの
スピンオフによるベンチャー創
業を支援するための体制や施設
を整備・構築する。
企業人の理事会への起用、産業
界との協議組織の創設などを通
じて開学当初から産業界との協
力関係の構築に努める。
ファカルティ（大学教員）の業績
評価においても、論文評価のみ
ならず、企業との共同・受託研究
や特許取得の実績等産学官連携
の取り組みを積極的に評価する。
基金や施設の寄付、寄付講座の
設置など企業側の積極的協力を
求める。

(2) 研究・教育分野と規模
沖縄科学技術大学院大学の研
究・教育分野は、現時点では、第

ノテクノロジーなどを融合した領域とされていきます。これは、最近組みを中心として本大学院大学と近、このような分野について科学の発展と技術革新を生み出す大きな可能性が見出されていることから提案されているものです。



第1図 沖縄科学技術大学院大学の研究・教育分野

また、本大学院大学の規模につ
いては、これまでの検討では、教
授陣二百人、技術・事務職員三百
人、学生五百人程度を目標として
います。これは、上記のような分
野で世界最高水準の成果をあげる
ために、生物学、物理学、数学、計算
科学、化学、ナノテクノロジーなど
が融合され、独立して研究・教育が
行われなければならないことを考
慮して考えられたものです。

さらに、本大学院大学の設置、運営のためのコストについても、これまでの検討では、国内外の大学の建設、運営コストの実績を参考にして、上記の規模を前提として、建設費が八百億円、年間運営費が二百億円と想定されています。

4 予定地を恩納村に決定

沖縄科学技術大学院大学の設置予定地については、沖縄県の各市町村から多数の誘致要請があり、沖縄県において候補地の絞り込みを行い、平成十四年十二月四日に、「国に対し、「糸満市」「恩納村」「北中城村」の三候補地の推薦がなされました。いずれも、それぞれ特徴のあるすばらしい候補地であり、関係者の方々の熱心な誘致のご努力に感謝いたします。

国における選考にあたっては、「世界最高水準の沖縄科学技術大学を実現するために最も適切な敷地を選定する」との考え方で、国際顧問会議や構想検討会での議論や構想検討会委員による現地視察、また、敷地利用可能性や所要造成費等に関する学識経験者や沖縄総合事務局等専門家による調査結果を踏まえ検討を進めてきましたが、平成十五年三月十日構想検討会において、「本大学院大学の設置場所については、五十年、百年という長期的観点から

考るべきであり、沖縄らしい場所が望ましい。その場合、樹木の多い緑の多い中に建物が見え隠れするような環境が望ましい。」という意見が大勢となりました。



5 今後の計画

今後の計画としては、沖縄科学技術大学院大学の具体像について、前述の通りフリードマン教授を議長とする評議会においてさらには議論が深められ、その結果を受けて本年度中に基本計画を策定することになります。研究・教育分野や規模、コストなどについても、その中で具体的な検討が行われることとなっています。

この様な意見等も参考に総合的な検討を行った結果、恩納村の候補地が、広大な緑に囲まれ、沖縄らしい海を望む豊かな自然に恵まれた候補地であり、まさに世界最

高水準の大学院大学にふさわしい優れた研究環境を提供できる点や十分な面積を有し、将来の発展性に富んでいる点、更には、全体の無償提供の申し出がある点などを総合的に評価し、平成十五年四月十一日に、今後「恩納村」を本大学院大学の設置予定地とすることを前提に、施設計画をはじめとする本大学院大学の全体計画を策定することを決定いたしました。

この施設計画等の策定にあたっては、恩納村について指摘されている赤土対策や環境面での配慮についても十分反映させながら進めたいと考えています。

シンポジウム

日時：一〇〇三年十月十六日(木)
(十八日(土))
場所：沖縄県名護市 万国津梁館
タイトル：New Horizons in Molecular Sciences and Systems: An Integrated Approach (分子科学・システムに関する新たな展開・統合的アプローチ)
参加者：国内外から科学者、学生等約五百名の参加を想定
ワーキングショップ
場所：沖縄県読谷村「ホテル日航
日時：一〇〇四年三月十四日～二
十日の一週間

先行的事業は、国内外の科学者や学生を沖縄に招聘して行うシンポジウムやワークショップといったイベントと、本大学院大学の研究・教育分野に関する卓越した科学者の参画を得て行う研究事業に大別されます。

学術シンポジウムは、国内外の科学者、学生等が最新の研究成果の発表や意見交換などをを行う、いわば国際的な学会であり、本大学院大学構想に関するパネルディスカッションも予定しています。また、ワークショップは、著名な科学者が講師となり、大学院レベルの学生と、博士課程終了者に対しても十分反映させながら進め講義を行う集中講座です。これらの事業の概要は以下のとおりです。

アコルニア
トピック：The yeast cell as a model of cellular integrative function（細胞の統合的機能に関するモードルとしての酵母細胞）
参加者：国内外から科学者（講師）
十～二十名程度、大学院レベルの学生（受講生）三十一～五十名程度の参加を想定

やいに、研究事業は、将来、本大学院大学において研究・教育活動を行う、あるいは本大学院大学と共同で研究等を行つことに関心を有する国内外の科学者について、その研究活動を支援するもので、研究活動の拠点は、沖縄県具志川市に開設された「沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター」などに設置され、本大学院大学における研究活動のスロープに合つた研究活動が行われる」とになります。

6 まとめ

以上、沖縄科学技術大学院大学構想について、その概要と今後の進め方について説明いたしました。

本大学院大学の予定地は恩納村に決定いたしましたが、この構想は、世界最高水準の研究教育機関を沖縄に設立することにより、沖縄をアジア・太平洋地域の先端的頭脳集積地域として発展させることを目指すものであり、その効果

は予定地のみならず、科学技術の水準向上や人材育成という形で沖縄全県に及ぶものです。本大学院大学が実現した段階において、沖縄県の各地で他の機関が行つている研究開発活動や青少年に対する科学技術教育活動との連携の可能

性を検討するなど具体的な広域的波及効果の実現に努力したいと考へております。

内閣府としては、この構想の推進に鋭意取り組んでおりますが、財政面、制度面を含めて様々な課題が残されておりますが、事実で

あります。沖縄県民の方々の「理解、」に支援を得ながら、「れいの課題を一つ一つ着実に解決し、実現に向けて邁進していく」という現実に向けた意気込みであります。

* * *

▼「沖縄振興審議会」開催 ▼

去る四月一～十三日、内閣府（東京）において、第五回沖縄振興審議会が開催されました。

今回の審議会は、去る四月一日

付けで任命された十四名の新委員を含む新たなメンバー構成の下での初めての審議会となりました。

この後、内閣府による沖縄の現況及び沖縄政策の概要等についての説明、各委員による自由討議が行われました。

審議会では、まず細田沖縄及び北方対策担当大臣の「挨拶の後、会長の互選等が行われ、新会長には早稲田大学総長の白井克彦氏が選出されたほか、会長が指名する」ととされている会長代理には日本大学教授の嘉数啓氏が指名されました。

また、審議会において付託された事項について調査審議する総会部会の委員については、部会長に嘉数啓氏が、部会委員には沖縄県農業協同組合代表理事長の赤嶺勇氏、（財）計量計画研究所理事長の黒川光氏、沖

役職	氏名
会長	早稲田大学総長 白井克彦
会長代理	日本大学教授 嘉数啓
委員	沖縄県知事 稻嶺惠一
	沖縄県議会議長 伊良皆高吉
	沖縄県市長会会長 翁長雄志
	沖縄県町村会会长 宮城篤実
	沖縄県市議会議長会会長 我那覇生隆
	沖縄県町村議会議長会会長 大城勝泰
	沖縄県農業協同組合代表理事理事長 赤嶺勇
(株)日本航空システム代表取締役社長	兼子勲
東海大学総合医学研究所長	黒川清
(財)計量計画研究所理事長	黒川光
長浜バイオ大学教授	郷通子
お茶の水女子大学教授・学長補佐	篠塚英子
全国知事会事務総長	嶋津昭
(財)あきなわ女性財団常務理事	友利敏子
沖縄県商工会議所連合会会長	仲井真弘多
ジャーナリスト	野中ともよ
(財)沖縄観光コンベンションビューロー沖縄コンベンションセンター館長	比嘉悦子
琉球大学助教授	藤田陽子

二〇〇五年IDB沖縄総会の開催決定!!

三月二十四日～二十六日にミラノ（イタリア）において開催された第四十四回米州開発銀行（IDB）年次総会・第十八回米州投資公社（IIC）年次総会において、二〇〇五年の第四十六回IDB年次総会・第二十回IIC年次総会の沖縄開催（四月十日～十一日）が正式に決定しました。

IDB

IDBとは中南米地域の開発途上国の経済的・社会的開発の促進に寄与することを目的として設立された国際開発金融機関で、本部はワシントンにあり、米国をはじめとする米州域内の域内国二十八カ国のほか、今年、総会が開催されたイタリアや我が国のような域外国十八カ国の四十六カ加盟国で構成されています。我が国は一九七六年七月に他の域外国とともに加盟していますが、現在では域外国中第一位の出資国として積極的な貢献を行っています。

屋市で開催した実績があります。IDB加盟国の財務大臣、中央銀行総裁等の政府代表団や国際機関、民間金融機関等の首脳が一堂



イグレシアスIDB総裁

開催の意義

同総会を我が国で開催することは、中南米諸国に対する我が国の経済協力を推進することとなり、また、経済協力に対する我が国の

アーフログラム、多くの協賛事業が行われます。また、同時に中南米地域の民間中小企業への投融資による地域経済の開発促進を目的としたIIC総会も開催され、内外合わせて四千人を上回る参加があります。今年のミラノ総会においても、総会直前の三月二十日に

イラク戦争が開始されたにもかかわらず四千人近くの参加がありました。

IDB総会

IDB総会は、毎年一回開催される世界最大級の国際会議であり、我が国でも一九九一年に名古

に会し、米州地域の経済開発に関する意見交換を行うとともに、IDBの重要事項についての意思決定がなされる総会のほか、並行してセミナー・や多彩な歓迎行事、ツ



中南米諸国の開発プロジェクトに対する融資



2003年3月 IDBミラノ総会

積極姿勢を世界各国に示す絶好の機会となるほか、中南米地域に多



2002年6月 イグレシアス総裁の来沖

地施設、宿泊施設等の調査に対応してき
たほか、二〇〇二年十二月に、沖縄開催が可能かどうかを検討するため、IDB調査団に対する会場予定も、会場予定

び地元経済界二十八団体で構成する「沖縄誘致協議会」を立ち上げ、誘致活動に積極的に取組み、二〇〇二年六月のIDBイグレシアス総裁が沖縄に訪れた際のヒアリングや会場予定施設等の視察に対応

開催決定を受けて、四月二十五日、関係行政機関に協力を求める閣議の了解がなされましたが、今後は、これまでの総会を誘致するための活動から、総会を実施するための活動に移行することとなります。サミットに続く最大規模の国際会議を成功させることによって、沖縄県を国際交流拠点としての地位を定着させるためには、これまで以上に多くの方々の協力が不可欠となってきます。

くの移民を送り出してきた沖縄県にとっても、中南米地域を援助対象地域とするIDBの総会を沖縄で開催することは大変意義深いものといえます。

経緯

沖縄県においては、平成二〇〇〇年七月の「九州・沖縄サミット首脳会合」の成果を踏まえ、沖縄県の振興発展と国際リゾートコンベンション・アイランドとして大きな飛躍の契機とするため、IDB総会の沖縄県への誘致につき国に対して強く要望を行い、これを受けて、国においては、二〇〇〇

の年次総会を沖縄県に招致したい旨表明するなど、IDB総会誘致に向け積極的に取組んできました。地元における具体的な動きとしては、沖縄総合事務局において、平成二〇〇二年五月に沖縄総合事務局長を本部長とする「誘致準備本部」を設置したほか、沖縄県においても、知事を会長として県及

年六月の「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進について」閣議了解を踏まえ、宮沢蔵相がIDBイグレシアス総裁にIDB総会の沖縄開催を要請したほか、二〇〇二年三月に開催されたブラジル・

フォルターレーザ総会では、我が国の総務演説において、二〇〇五年の年次総会を沖縄県に招致したい旨表明するなど、IDB総会誘致に向け積極的に取組んできました。地元における具体的な動きとしては、沖縄総合事務局において、平成二〇〇二年五月に沖縄総合事務局長を本部長とする「誘致準備本部」を設置したほか、沖縄県においても、知事を会長として県及



2002年12月 IDB調査団による調査



2002年5月 沖縄総合事務局誘致準備本部の設置

今後の取組み

ました。

今回のミラノ総会での二〇〇五年IDB沖縄総会の開催決定は、こうした多くの活動や関係者の協力が実を結んだ成果であり、その結果が、大きな一步につながったといえます。

開催決定を受けて、四月二十五

日、関係行政機関に協力を求める閣議の了解がなされました。今後は、これまでの総会を誘致するための活動から、総会を実施するための活動に移行することとなります。サミットに続く最大規模の国際会議を成功させることによって、沖縄県を国際交流拠点としての地位を定着させるためには、こ

れまで以上に多くの方々の協力が不可欠となってきます。

「広がるゴーヤーの用途」

5月8日はゴーヤーの日



今や「ゴーヤー」というブランドが全国的にも定着しています。ゴーヤーは昔から沖縄の夏を代表する野菜として、ゴーヤーチャンプルーなどの料理で親しまれてきました。今では野菜としての利用だけでなく、さまざまな加工品となつて出回るようになりました。

県内で早くからゴーヤーの加工に取り組んでいる方々を紹介します。

ゴーヤー茶からお菓子まで

現在の(有)水耕八重岳は平成二年、ゴーヤーの水耕栽培施設を整備し、渡久地農園として創業を開始しました。

しかし、夏場はゴーヤーが供給過剰となり、青果は市場からあふれて廃棄処分されるとも多く販売に苦労しました。

そこで、平成四年に他の農家と野菜生産組合を結成し、付加価値を高め、年間を通して販売できるゴーヤー茶の開発に取り組みました。この年の十月に有限会社として水耕八重岳を設立し、ゴーヤー茶を特許出願、平成五年三月より



販売を開始しました。

平成七年には、農業構造改善特別対策事業によりゴーヤー茶の加工施設を整備し、生産量を大幅に増加させました。

平成八年には、品質の向上と安定した生産販売が認められ、農林水産省の食品流通局長賞を受賞しています。

現在(有)水耕八重岳では、通信販売でゴーヤー茶以外にも関連商品を多数扱っており、最近ではゴーヤーの種の入った健康食品やゴーヤー青汁、ゴーヤーエキス入りのシャンプーなどを販売しています。

また、ゴーヤー製品の販売を強化するため平成十三年に(有)ゴーヤーパークを設立、加工場の敷地内に販売施設の他、展示施設も整備し、一般の方にも気軽に立ち寄れるようにしました。

料理の分野で新発想

赤マルソウは沖縄県内では言わ

ずと知れた味噌・醤油のメーカーです。最近では、味噌・醤油以外のゴーヤーやモズクなどの県産品を使った商品にも力を入れています。

ゴーヤー関連の商品では、簡単

に「ゴーヤーチャンプルー」が作れる「らくちんちゃんぷるーゴーヤー」やサラダなどに使う「ゴーヤード

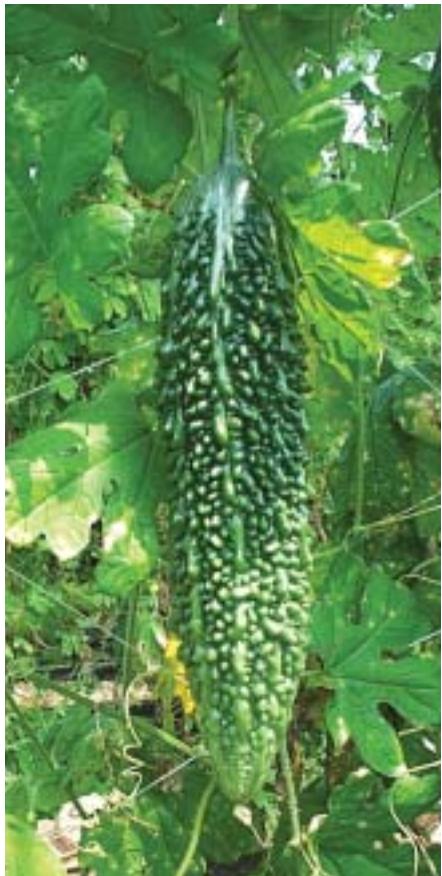
渡久地社長と数々の加工品
「ゴーヤー茶の人気は高く
からの注文が増えていきます。夏場以外
は供給量が少ないため、原料確保に苦
労することもあります。これからもゴ
ーヤーを利用したいいろんな商品を開
発していきたいと思います」と語つ
てきました。

「ゴーヤードレッシング」は、平成十四年度に優良ふるさと食品中央コンクールにおいて、食品産業センター会長賞を受賞しており、全国的にも注目を浴びています。

レッシングなどがあります。

両製品とも平成十一年度及び十四年度に優良ふるさと食品中央コンクールにおいて、食品産業センター会長賞を受賞しており、





『ゴーヤー』それとも『にがうり』？

～統計年報等におけるゴーヤーの名称の変更について～

沖縄総合事務局の統計年報等におけるゴーヤーの表記については、これまで「にがうり」とされてきたところですが、今後は、「にがうり（ゴーヤー）」に改めることとしました。

にがうり（ゴーヤー）については、「ちゅらさん」に端を発する近年の沖縄ブーム等により人気があり、「ゴーヤー」として全国的に認知されてきました。

しかし、東京・大阪などの大消費地の店頭においては未だ「にがうり」と「ゴーヤー」が混在し、両者を別の野菜と認識している消費者もいます。こうした消費者は、「ちゅらさん」を見て、「ゴーヤーチャンプルでも作ってみよう」とせっかくスーパーに出向いても、品名が「にがうり」と書かれていたばかりに購入せずに帰ってしまうことになります。

ゴーヤーについては、沖縄県の特産品目として一層のブランド化・販売戦略が求められている状況であり、行政機関、農業関係者が一体となって販売を促進する必要があります。

以上のことから、沖縄総合事務局における統計上の表記を「にがうり（ゴーヤー）」と改め、沖縄の農業の主産物の販売促進を側面からサポートし、統計を一層国民、県民の皆様にわかりやすく、親しみやすいものとしていきます。

平成15年4月
農林水産省

地産地消の推進に関する政策提案会の出席者等の募集

1 楽旨及びテーマ

農林水産省では農林水産政策に関する地域の方々からの建設的な政策提案を促進し、相互のコミュニケーションを活性化するため、特定のテーマに関する政策提案会を開催しています。

本年度の第1回目として、地産地消の推進に関する政策提案会を開催します。

2 日 時

平成15年6月25日（水） 13:30～15:30

3 場 所

農林水産省 地方提案推進室

4 出席者及びご意見の募集

当日の政策提案会に出席してご意見を述べていただく方を募集するとともに、上記テーマについてのご意見を募集しますので、次の事項をご記入のうえお申し込みください。

① 氏名（ふりがなもご記入願います。）

② 性別・年齢

③ 勤務先・所属団体名

④ 連絡先住所（都道府県からご記入願います。）

⑤ 連絡先電話番号

⑥ 連絡先FAX番号

⑦ メールアドレス

⑧ 「地産地消の推進」についてのご意見を記載してください。
⑨ 政策提案会に出席を希望する方については、「出席希望」と記載願います。

※ お申し込みは、Eメール（tihouteian@nm.maff.go.jp）

もしくは、FAX（03-3501-5204）でお願いします。

5 募集期限

提案会への出席及びご意見ともに、平成15年6月10日（火）12:00までにお願いします。

6 出席者の決定等

出席をお願いする方には、別途ご連絡いたします。なお、本会合の出席に要する経費は出席者各自でご負担していただくことになりますので、その旨ご了解願います。

また、お送りいただいたご意見は当日の政策提案会で配布しますので併せてご了解願います。

問合せ先：農林水産省大臣官房地方課

担当 中村 内線2426

菊池 内線2427

電話 03-3502-8111（代表）

03-3501-1973（直通）



その1

財務部

貸し渋り・貸しあげし
ホットライン

貸し渋り・貸しあげしホットライン開設

— 中小企業など借り手の声を幅広く聞くために —

○ 中小企業金融の円滑化

政府は、中小企業等への金融の円滑化を図るため、これまで様々な取組みを行っています。具体的には、金融機関に対し中小企業に対する資金供給の一層の円滑化を繰り返し要請するとともに、セーフティネット保証・貸付の拡充などの施策を講じてきているところです。

○ 中小企業金融に関するモニタリング

現下の経済情勢の下、中小企業等への金融の円滑化を求める声が引き続き強いことも踏まえ、中小企業など借り手の声を幅広く聞くため、今般、金融庁に「貸し渋り・貸しあげしに関する情報の電子メール・ファックスによる受付制度」（通称「貸し渋り・貸しあげしホットライン」）を開設しました。

沖縄総合事務局においても、平成14年11月1日から、地方における貸し渋り・貸しあげしに関する情報を聞くためのホットラインを設置し、関連情報を受け付けております。

貸し渋り・貸しあげし情報受付中！

電子メール hotline@ogb.cao.go.jp FAX 098-866-0251

○金融庁や他財務局の「貸し渋り・貸しあげしホットライン」については、当局ホームページの「貸し渋り・貸しあげしホットライン」からご覧いただけます。（<http://ogb.go.jp/okizaimu/>）

情報送付の際の注意事項

（FAX様式例）

貸し渋り・貸しあげしホットライン（沖縄総合事務局内）行
(FAX 098-866-0251)

貸し渋り・貸しあげしに関する情報

住所（都道府県）

職業・業種

金融機関名 支店名

特定個人名または企業名の金融機関への提示（承諾・不承諾）

関係省庁への連絡（承諾・不承諾）

取引の内容など、できるだけ具体的にご記入ください。

情報には、住所（都道府県）、職業・業種、金融機関名、支店名、取扱い内容等についてご記入ください。

情報に含まれる特定個人名または企業名を金融機関に提示して事実確認等を行うことが、受け付けた情報の一層の有効活用に資する場合もあります。

情報に含まれる特定個人名または企業名を金融機関に提示について、承諾・不承諾の別をご記入ください。

貸し渋り・貸しあげしに対して他の省庁等の協力を得るため、受け付けた情報を関係先に連絡する場合があります。関係先への連絡について、承諾・不承諾の別をご記入ください。

受け付けた情報については、検査・監督の実施にあたり重要な情報として活用させていただきますので、金融機関名・支店名や取引の内容など、できるだけ具体的にご記入ください。

○ 受け付けた情報に関する照会や相談には応じることはできませんので、予めご承知おきください。

苦情相談については、各金融関係団体に相談窓口が設置されていますので、そちらにお問い合わせください。

管内経済情勢報告

平成15年4月、財務部では管内経済情勢報告を次のとおり取りまとめました。



その 2

財務部

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は、底堅く推移している。住宅建設は、前年を下回っているものの、公共事業は、前年を上回っている。また、十五年度の設備投資は前年度を下回る計画となつてゐる。

こうした中、企業活動をみると、生産は一部に動きがみられるものの、全体として低調な動きとなっている。十四年度通期の企業収益は、増益見込みとなつており、十五年度上期についても増益見通しどとなつていている。企業の景況感は、現状は「上昇」超に転じ、先行きは「上昇」超幅が縮小する見通しどとなつていて、なお、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられ

個人消費をみると、百貨店は大型スリバー出店の影響が続いていることもあって前年を下回っているものの、主要スリバーは新規出店効果や主力の飲食料品が堅調なことなどから前年を上回っているほか、コンビニエンスストアも前年を上回っており、底堅い動きとなっている。耐久消費財では、家電製品販売はプラスマ・液晶テレビなどが好調なことも

生産活動をみると、建設資材関連では、アルミニ型材、生コン、棒鋼、セメントとも前年を下回っている。また、食料品では、発泡酒、食肉加工品、泡盛は前年を上回っているものの、ビール、パン・めん類が前年を下回っている。このように、生産活動は一部に動きがみられるものの、全体としては低調な動きとなつていて、企業収益（石油、電気、ガスを除く）をみると、十四年度下期は、製造業で減

資金別の着工戸数では、民間資金、公共事業を公共工事前払保証請負額でみると、県、市町村等で前年を下回っているものの、国等で前年を上回っていることから、全体として前年を上回っている。設備投資をみると、十五年度は全産業で前年度を下回る計画となっている。的資金ともに前年を下回っている。

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家等で前年を下回っていることから、全体でも前年を下回っています。新設住宅の着工床面積も前年を下回る。

主要ホテルの客室稼働率、客室単価、客単価とともに前年を上回っている。観光関連施設の入場者数は、高水準である入込み客や、美ら海水族館の効果から前年を大幅に上回っている。

このように、個人消費は、底堅く推移している。
観光をみると、観光入込客数は、二月まで七ヶ月連続月間記録を更新するなど、高水準で推移している。

あつて前年を上回つてゐる。自動車販売は、新車販売は引き続き小型乗用車が好調なことから、前年を上回つてゐるほか、中古車販売も前年を上回つてゐる。

このように、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。
消費者物価をみると、被服及び履物など多くの費目で下落傾向にあることから、全体でも引き続き弱含んでいる。
金融面をみると、設備資金、運転資金とともに前年を下回ってい。

企業倒産をみると、件数は前年を下回っているものの、負債金額は、大型倒産の影響もあり前年を上回っている。雇用情勢をみると、完全失業率は依然として高水準で推移しているものの、ここへきてやや改善の動きがみられる。有効求人倍率も改善の動きがみられる。新規求人件数は一月に復帰後最高を更新したほか、県外からの受求人件数も増加を続けている。また、就職件数も増加して

企業の景況感をみると、現状（十五年一～三月期）では、製造業でわずかに「下降」、超幅が拡大しているものの、非製造業で「上昇」、超幅が拡大していることから、全産業では「上昇」、超に転じている。

なお、先行きは、非製造業で「上昇」、超幅が縮小するものの、製造業で「上昇」、超に転じることから、全産業では「上昇」、超で推移する見通しとなっている。

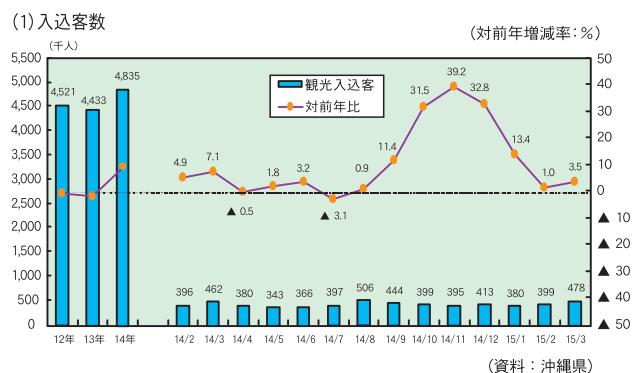
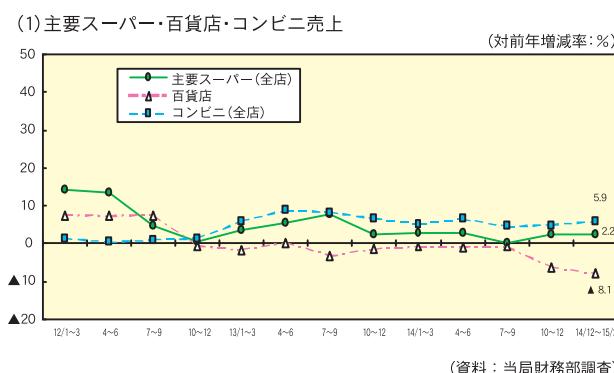
「益」とみているものの、非製造業で大幅な「増益」とみていることから、全産業では「増益」見込みとなっている。

十四年度通期は、製造業で「減益」とみているものの、非製造業で「増益」とみていることから、全産業では「増益」見込みとなっている。

十五年度上期は、製造業で「減益」とみているものの、非製造業で「増益」とみていることから、全産業では「増益」

表-1 個人消費…底堅く推移している

表-2 観光…高水準で推移している





その3

農林水産部

「うちなみにくすいむん」

沖縄の食材を語る会についで

ショーンが行われ、機能性の高い食材への関心を深めました。

試食会では、冒頭、沖縄県農林水産部長、沖縄ハーバービューホテル副総支配人より挨拶、沖縄県農業試験場長より趣旨の紹介が行われました。

和やかな雰囲気で終了しました。
沖縄県の全面的な支援を受け開催されたこの会は、ホテル関係者などにも沖縄の農産物の機能性を

再認識していただくとともに、沖縄県や九州沖縄農業研究センターの研究成果等を広く情報発信することとなりました。

メニューは、機能性に富んだ沖縄県の食材をふんだんにとり入れた和洋折衷のフルコースで、食後にはシェフを交えて料理の苦労談、沖縄の食材等について懇談を行い、農業技術研究機構西南地域研究担当理事の閉会の挨拶により



沖縄は言うまでもなく長寿の島として知られているところですが、その要因の一つとして、栄養バランスのとれた伝統的な食生活が注目を集めています。一方、沖縄県農業試験場及び九州沖縄農業研究センターが連携して実施している研究では、食生活のバランスのみならず、沖縄県産の食材そのものに人間の体に良い「機能性」が高いことが科学的に明らかになっています。

また、ホテル・レストランでは、料理の専門家がさまざまな創作料理を研究し、沖縄県民のみならず、沖縄を訪れる方々へおいしいだけでなく体によい食事を提供すべく、日夜腕を振るっています。このようなか、三月一日に沖縄ハーバービューホテルの一流シェフの協力を得て、沖縄の食材の特性を活かした料理の試食会が開催されました。

試食会にあたって、沖縄県農業試験場園芸支場長及び九州沖縄農業研究センター食品機能開発研究室長より、九州沖縄農業研究の成績と食材に関するプレゼンテー

九州沖縄農業研究センター
わが国の農業技術開発における中核機関である農業技術研究機構の一員として、九州沖縄地

域の農業に関わる幅広い分野での試験研究を展開しています。また、昨年十一月から名護市には、「沖縄農業研究官」が駐在しています。



その4

経済産業部

中小企業相談室新設のお知らせ

『中小企業のみなさんへ』相談下さい

中小企業は、我が国経済社会の中で重要な地位を占めており、やる気と活力をもつて各々の個性を遺憾なく発揮できるようにしていことが、我が国経済活性化に向けた最重要課題となっています。

中小企業庁及び当局を含む各経済産業局においては、中小企業支援の一環として、中小企業者の持つ悩みに対し、親身になって相談に応ずるとともに、中小企業者の声の声を汲み取り、的確に行政に反映させるため、中小企業相談官

を配置し、中小企業者の相談等に対応してまいりました。しかしながら、近年、中小企業者からの相談等は件数の増加とともに、内容も複雑化、多様化する傾向にあることから、新たなる対応が求められる状況となってきました。

このため、経済産業部においては、平成十五年四月一日をもつて、中小企業課の中に室長を配置した中小企業相談室を新設し、これまで以上にきめ細かな対応が可能な相談体制の強化拡充を行いま

した。

中小企業相談室の業務の対象は、原則として中小企業者としておりますが、必ずしも中小企業の定義にこだわることなく、相談者に対し広く窓口を開いております。なお、中小企業相談室においては次の業務を行っています。

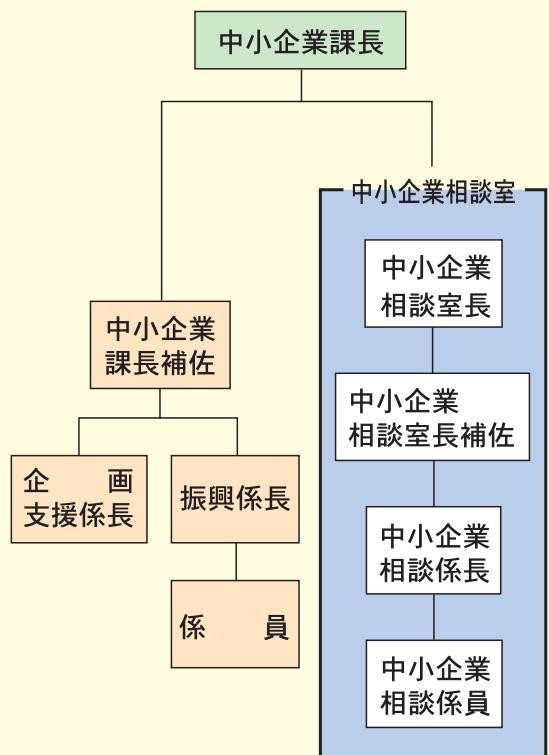
【相談業務】

中小企業者からの来訪、文書、電話等によって行われる相談、問い合わせ等への対応

【あっせん業務】

中小企業者からの具体的な経営に関する相談等について、必要に応じて関係中小企業支援機関へあっせん

中小企業課



【要望事項等の処理業務】

中小企業者からの政策への提言、苦情、意見の申出、要望等の受理及び処理

【その他の業務】

中小企業者の持つ悩み、問題は極めて多岐にわたり、地域的な問

中小企業相談室

電話番号 098(866)0031
FAX 098(860)3710





その5

開発建設部

那覇空港自動車道、沖縄西海岸道路、石川バイパスの供用

石川バイパスの供用

走行車両の通過音の低減を図る対策を実施しています。
なお、今後は豊見城ICから那覇空港南IC（仮称）間の早期供用に向けて鋭意事業を推進して参ります。

1 豊見城東道路の供用について
那覇空港自動車道は沖縄自動車道（延長五十七km、昭和六十二年全線供用）と那覇空港を結ぶ延長約二十kmの高規格幹線道路で、沖縄自動車道とともに沖縄本島を南北に縦貫する基幹交通軸を形成する自動車専用道路です。

豊見城東道路は、一般国道五〇六号那覇空港自動車道の一翼を担うものであり、豊見城市字名嘉地から南風原町字山川に至る延長約六・一kmのうち橋梁部が四・三km、トンネル部が一・五km、土工部が〇・四kmとなっています。豊見城東道路は、平成三年度に事業化し、平成五年度に用地買収着手、平成九年三月に工事着手し、鋭意事業を推進し、南風原南ICから

豊見城東道路は、一般国道五〇六号那覇空港自動車道の一翼を担うものであり、豊見城市字名嘉地から南風原町字山川に至る延長約六・一kmのうち橋梁部が四・三km、トンネル部が一・五km、土工部が〇・四kmとなっています。豊見城東道路は、平成三年度に事業化し、平成五年度に用地買収着手、平成九年三月に工事着手し、鋭意事業を推進し、南風原南ICから

豊見城東道路は、一般国道五〇六号那覇空港自動車道の一翼を担うものであり、豊見城市字名嘉地から南風原町字山川に至る延長約六・一kmのうち橋梁部が四・三km、トンネル部が一・五km、土工部が〇・四kmとなっています。豊見城東道路は、平成三年度に事業化し、平成五年度に用地買収着手、平成九年三月に工事着手し、鋭意事業を推進し、南風原南ICから

豊見城ICまでの約三・九kmが平成十五年四月二十六日に暫定供用しました。供用形態としては、片側一車線の対面交通で通行料は無料となっています。今回の供用により、既に供用中の沖縄自動車道及び南風原道路と一体となつて沖縄本島北部、中部、南部及び那覇空港間の定時性・高速性を確保することにより、地域振興はもとより、観光及び那覇市内の通過交通が転換することによる那覇市内の交通混雑の緩和に寄与することが期待されています。具体的には、那覇空港から沖縄自動車道までの時間短縮効果や一般国道三二九号の交通事故の減少が見込まれております。更には中北部から沖縄本島南部へのアクセスが向上することから、糸満市周辺に点在する観光地及び現在豊見城市において、開発が進められている豊崎への時間短縮効果が見込まれます。

また、事業の実施にあたり周辺環境への配慮と雨天時の交通安全実施し、走行車両の快適・安全な走行、また、隣接する住宅地への

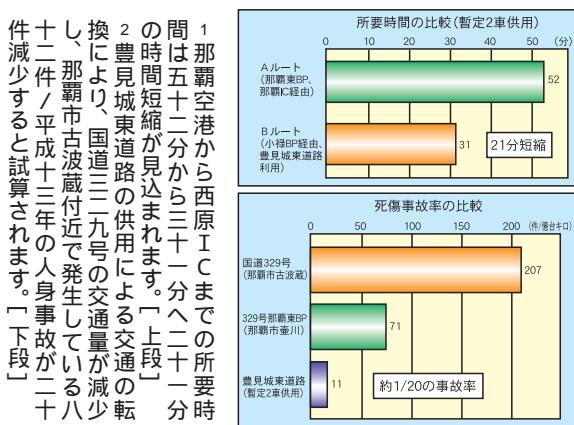


図1 平面図



開通式（平成15年4月26日）



至豊見城 豊見城IC付近



2

読谷道路の供用について

沖縄西海岸道路は、読谷村から糸満市までの約五十kmを結ぶ、地域高規格道路です。

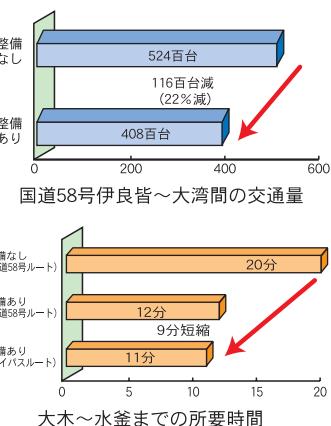
沖縄西海岸道路の一部となる読谷道路は、読谷村親志の国道五十号から同村古堅に至る延長六・〇kmの道路です。この道路が完成することにより本島北部と中南部を結ぶ主要幹線道路となり、読谷村、嘉手納町の国道五十八号の交通渋滞の緩和はもとより、地域の産業、観光及び地域振興プロジェクトを支援する道路となります。

読谷道路は、昭和六十二年度に事業化し、平成十一年三月には道路整備のため嘉手納弾薬庫地区とトリイ通信施設の一部が返還され銳意事業を進めています。

今回（平成十五年四月十六日）供用された読谷道路の暫定供用区間は、大木地区県道六号線から古堅地区県道十六号線に至る延長一・三kmです。本区間の早期供用を図ることにより、読谷村伊良皆から嘉手納町水釜までの国道五十号の渋滞緩和が見込まれるとともに、地域通学児童の交通安全確保の為、暫定供用区間東側に歩道を設置しました。



開通式（平成15年4月16日）



平面図

昭和六十三年に事業化し、平成十二年までの間、早期に整備効果を発現させるために段階的に五・九kmの供用を行つてきました。平成十五年三月二七日（木）に県道六号線～石川市山城間〇・五、石川市楚南～沖縄市後原間一・八kmを供用し、暫定二車線ではありますが石川バイパスが全線供用となりました。

平成十五年三月二七日（木）に県道六号線～石川市山城間〇・五、石川市楚南～沖縄市後原間一・八kmを供用し、暫定二車線ではありますが石川バイパスが全線供用となりました。

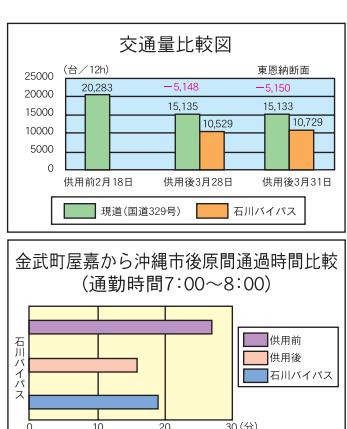
石川バイパス供用による効果

石川バイパス供用後に交通量調査を実施し、バイパス供用による効果を調査しました。

石川バイパス供用後現道区間の交通量が減少し、バイパスに交通が転換していることがうかがえます。また、金武町屋嘉～沖縄市後原間の通過時間も短縮しており、石川バイパス供用による効果が現れています。



開通式（平成15年3月27日）





その6

運輸部

新たな小型船舶の免許制度について

（6月1日から、ボート免許が変わります）

近年における水上レジャー活動に対する関心の高まりや余暇活動の多様化に伴い、水上オートバイなど手軽に楽しむことができる

様々な小型船舶が登場し、幅広い層の人々が参加するなど、小型船舶を利用した水上レジャー活動はますます活発化しています。こうした中、小型船舶操縦士の免許保有者は約二百七十八万人に達しており（平成十三年度末）、小型船舶の安全を確保しつつ制度の簡素・合理化を図ることが強く求められています。（図1）他方、小型船舶による海難は増加傾向にあり、平成十二年度末には二千三百件を超

え、小型船舶の安全対策の充実を図ることが求められています。（図2）

このような状況を踏まえ、小型船舶に係る利用者ニーズの変化に的確に応えるとともに、小型船舶の航行の安全を一層図るため、「船舶職員法」の一部が改正され、平成十五年六月一日から施行されることとなりました。また、法律の名称も「船舶職員及び小型船舶操縦者法」と改められました。新たな小型船舶操縦士制度のおもな内容は次のとおりです。

1 概要

免許区分の再編

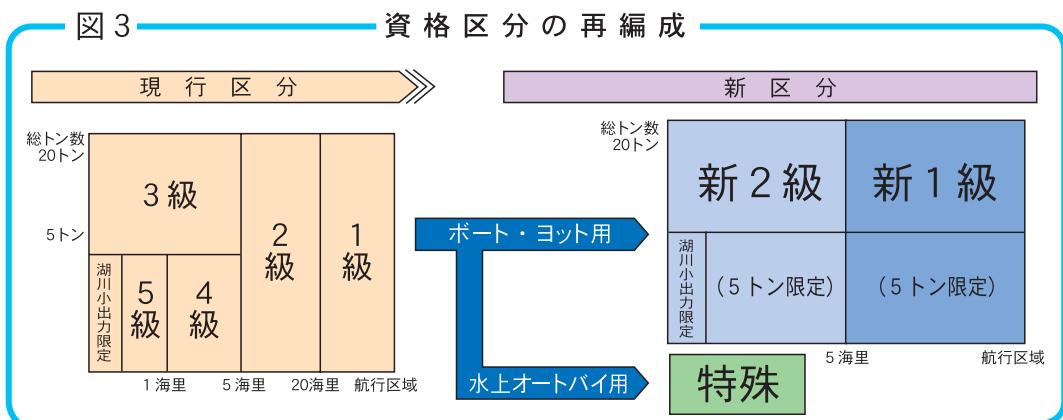
新しい免許は、現行の1級から5級までの5区分から、ボート・ヨット用の「1級」、「2級」と水上オートバイ用の「特殊」の3区分に再編されます。

免 許	
水上オートバイ用 免 許	ボート・ヨット用 免 許
特殊小型船舶操縦士	2級小型船舶操縦士 (沿岸免許)
	1級小型船舶操縦士 (外洋免許)

1級と2級には、総トン数5トン未満限定の区分が設けられます。さらに、2級には湖川小馬力と同様の「湖川小出力限定」の区分が設けられます。水上オートバイを操縦するためには、「特殊」の免許を所有しなければなりません。（新1級・2級の免許では操縦できません）

2 特定操縦免許制度

（新1級・2級の免許では操縦できません）現行免許と新免許の対比は次のとおりです。（図3）





仕事の

密

縦試験)の合格に加えて、「小型旅客安全講習」の受講が必要になります(新規取得者のみ)。

3 遵守事項

小型船舶の船長が遵守しなければならない事項が次のとおり規定されました。

1 酒酔い操縦の禁止

飲酒や薬物等の影響により、注意力や判断力が著しく低下しているなど、正常な判断ができない状態での操縦は禁止です。



2 免許者の自己操縦

水上オートバイは全ての水域で、それ以外のボート等は港内・航路内を航行するときは、免許所有者以外の操縦が原則禁止です。ただし、組織運航が前提の漁船等の事業用小型船舶や帆走中のヨットなどは除外となります。その他、リゾート地などで体験乗船を行う場合や、試験機関の試験員、指定教習所の実技教員が操船指揮する場合、民間ボート免許教室等、管理面・安全面等に関する一



4 ライフジャケット等の着用

トバイに乗船するとき、水上オートバイに乗船するとき、小型の漁

定の要件を満たしているものと認められれば除外されます。



3 危険操縦の禁止

遊泳者の付近において、遊泳者と衝突の危険のある速力での航行、疾走、急回転等の操縦は危険操縦として禁止されます。



5 その他

・発航前の検査の実施

発航前には、航行の安全に支障をきたさないよう、燃料やオイルの量の点検、気象・水路情報等の収集、船体の状態等の検査を実施しなければなりません。

・見張りの実施

航行の安全を確保するため、周囲の水域の状況や他の船舶の動向等を十分に判断することができるよう、常時適切な見張りを確保しなければなりません。

・事故時の対応

事故が発生した場合は自己に緊

するなど適当な措置がされている場合や、客船に乗船している者や船室内にいる場合は着用を免除されます。ただし命綱又は安全ベルトを装着

船で一人で操業する場合は「ライフジャケット等の着用が必要です。命救助に必要な手段を尽くさなければなりません。

迫した危険がある場合を除き、人現在免許を所有している方の取り扱いは次のようにになります。

経過措置

現行免許	新免許
1級	1級+特殊
2級	1級+特殊
3級	2級+特殊
4級	2級(5トン限定)+特殊
5級	2級(5トン・1海里限定)+特殊
湖川小馬力限定	2級(5トン・湖川小馬力限定)

お問い合わせは

運輸部 船舶船員課 海技資格係まで
TEL 098-866-0031
(内線504)

農林水産部

「平成14年度食料品消費モニター懇談会」を開催

3月5日「平成14年度食料品消費モニター懇談会」が開催されました。

食料品消費モニター制度は「消費者保護基本法」の趣旨に沿って設けられたもので食料品の規格及び表示に関する監視その価格動向の把握並びに食料品に関する消費者の意向を把握し、その結果を行政に反映させるとともに、商品特性や流通機構、価格形成といった消費生活に関する正しい知識を広く消費者に普及することを目的としています。

懇談会は、食料品消費モニターの一年間の活動を踏まえ、行政へのモニターの意見の反映、行政の動きについてモニターへ情報提供等を行うことを目的として行われるもので、

当日は、農林水産部の国吉総務調整官の挨拶の後、当局から「平成14年度食料品消費モニター事業の総括」について説明し、引き続き、農林水産省総合食料局消費生活課の古川課長補佐から「農林水産省における消費者行政」について、農林水産消費技術センター門司センターの白石係長から「最近の食品表示の動向」の説明の後、活発な意見交換が行われました。

意見交換では、モニターから「輸入食品の賞味期限や品質」に関する質問や、食料品消費モニターを一年間行っての感想が寄せられ、午前の部を終了しました。

午後は、沖縄県漁業協同組合連合会糸満事業部の乾燥もずくの製造工程を見学し、乾燥もずくの利用法などの説明を受け、知識を深めました。



財務部

「金融庁電子申請・届出システム」の運用開始

金融庁及び財務部では、平成15年3月20日から、国民・企業等からの様々な申請・届出等をインターネットを介して電子的に行なうことができる、「金融庁電子申請・届出システム」の運用を開始しました。

本システムを利用することにより、金融庁又は財務局(沖縄総合事務局)への申請・届出を行政機関の窓口に出向くことなく、自宅やオフィスなどからインターネットによって行なうことが可能となりました。

これは、電子政府構想の一環として、国民の利便向上、行政の効率化を図ることを目的として、行政手続き、申請・届出等の電子化を進めるものです。

今回、オンライン申請等が可能となった手続きは、金融庁が所管する手続きの一部のみとなっておりますが、残りの手続きについても、今後、開発を進め、環境が整った手続きから順次運用を開始する予定です。

また、結果通知公文書の発行についても、「電子署名」を付すことにより、電子的に行なうことができるようになります。(電子署名の付与については、今後運用開始の予定です。)

本システムの詳細については、財務部ホームページ(<http://ogb.go.jp/okizaimu/>)を参照してください。



総務部

市町村支援事業検討会議について

駐留軍用地返還跡地の利用は、沖縄の振興にとって極めて重要な課題であることから、沖縄総合事務局では、市町村の跡地利用の促進及び円滑化を図るため、市町村の跡地利用に関する課題の解決及び跡地利用計画の策定等について支援(アドバイザー派遣事業等)を行っています。

平成14年9月3日に、第1回市町村支援事業検討会議が行われ、平成14年度のアドバイザー派遣市町村には那覇市及び金武町が、また重点課題検討調査地区には沖縄市・北中城村のライカム(ロウワープラザ)地区に決まりました。平成15年3月14日に第2回検討会議が行われ、平成14年度の支援事業の成果等についての報告がなされました。

那覇港湾施設については、中南部圏構想での位置付けを明確化すること、金武町については、行政内体制、行政の事業推進に対して継続的なアドバイザー派遣が必要である旨の報告がありました。

重点地区については、地権者及び行政が市村一体となって進めていく基本合意がなされました。

なお、市町村支援事業に関する取り組みの成果は沖縄総合事務局のホームページで紹介しています。



運輸部

インバウンド・セミナーの開催

わが国の国際観光は、2001年の日本人の海外旅行者数が約1,600万人（世界第10位）であるのに対し、日本を訪れる外国人旅行者数は約470万人（世界第35位）にとどまっており、著しく不均衡な交流となっています。この結果、観光に関する国際収支についても約3.5兆円もの赤字となっています。わが国ではこれまで日本人の海外旅行が中心となっていましたが、今後は政府として、外国人旅行者の訪日を促進する「グローバル観光戦略」を策定し、ビジット・ジャパン・キャンペーンを展開することとしてあります。

その一環として、沖縄においても3月28日にインバウンド・セミナーを開催しました。当日は、静岡精華短期大学国際文化学科佐藤博康助教授が、「外国人旅行者の接遇対応に当たっての基本的心得」を中心にご講演され、さらに特別講演として作家の嵐山光三郎氏が、豊富な国内外の旅行体験（沖縄の訪問回数も多い）を基に、「これから沖縄観光と国際性」についてご講演されました。このセミナーには、県内観光関係者約100名が参加され、熱気ある講演会となりました。



開発建設部

公共交通機関利用促進検討委員会の報告

沖縄における道路交通の状況は、那覇市を中心とした都市部や名護市、沖縄市等の地域を中心に激しい交通渋滞が発生しており、東京、大阪等に次ぐ深刻な状況にあります。

これらの対策として長年に亘り道路の新設、改良が進められてきましたが、増え続ける自動車交通量に対して、多額の費用と長い時間を要する道路整備だけで根本的な渋滞緩和を行うことには限界があり、道路整備と合わせて公共交通の利便性を向上させ、自家用車から公共交通へ利用転換の促進を図ることが不可欠となっています。

以上のような背景の下、具体的な実施方策について促進計画案の提案を目的として、平成15年1月「交通渋滞緩和のための公共交通機関利用促進策に関する検討委員会」を設置し、検討を行った結果以下のとおり公共交通機関利用促進計画案を取りまとめましたので報告します。

【検討した促進策：具体的な施策メニュー】

高速バスの利用促進策：高速バス停のP&BR駐車場設置、高速バス・路線バス乗り継ぎ改善、那覇IC 都心部の経路改善、高速バス停施設のグレードアップ等

路線バス・モノレールの利用促進施策：バス幹線の整備、P&BR駐車場の設置、バス乗り継ぎの改善、モノレール乗り継ぎの改善、バス停のグレードアップ

公共交通ネットワーク全体の改善施策：バス運行体系の改善、情報提供、ICカード導入等

後 実行可能な施策を実施すると伴に関係機関による計画の推進体制、施策実施後のフォローアップ体制等について、検討を行うことが必要としています。

経済産業部

「発明の日子どもフェア」開催

経済産業部では、発明の日の4月19日、県民広場にて、小中学生を対象に「物づくり」をテーマとした「発明の日子どもフェア」を開催しました。

今回は、青少年の早い段階から特許等制度を身近に感じてもらおうと従来になく工夫を凝らしたものとなり、「めだかキャッチャー」など、面白い作品を親子で作る「親子実験・工作教室」や、家電製品をバラバラにし、機械の仕組みを知る「バラバラ教室」、段ボールとモーターで作ったワンロードカーによる競技会、さらに、沖縄のタレントによる面白コントを披露するなどバラエティに富み、幅広い層の参加者で盛り上がりました。

また、飛び入りで、沖縄工業高校の生徒によるアイスクリーム作りや、実験ショーにより、高校生と小中学生との交流も行われました。

特に、今回の目玉となったワンロードカーの競技会には、約30名がエントリーしましたが、それぞれが創意工夫を凝らし作成された作品に、観客の注目が集まりました。

今回のフェアでは、子ども達が目を輝かせながら作品を作ったり、家電製品を分解している姿が見られ、物づくりの楽しさ、創意工夫することの素晴らしさを知るきっかけになったのではないでしょうか。

今後も、このような催しを開催し、子ども達の可能性を延ばせるような機会を提供して行きたいと思います。



隨筆 · 提言

日本テレビ那覇支局長 加藤高広

内閣府から「沖縄復帰三十周年記念写真集・雄飛する沖縄」をいたたいた。この中では、空港や道路などの社会資本の整備ぶりを報告、そして観光や情報通信施設など沖縄の特性を活かす取り組みを写真でわかりやすく示してくれ

は、やはり」の「埋めていく=均（なら）していく」嘗みなのだとと思う。沖縄だけでない、日本中で行われてきたことが行われた結果だということだ。この嘗みがないと潤わない、追いつけないことは承知している。

感じたのは、ほかの県とあまりか
わらないな、ということだった。
政府・国にとって沖縄は様々な意
味で特別な存在である。だから沖
縄総合事務局もある。なのに写真
集では、どこにでもあるような
コンクリートのぼんやりっぽい色が
目立つ。沖縄の鮮やかな色彩が少
ないのだ。テレビで働く身として
は、こういうことは気にならぬ。

を。海や山のまつりや風景を撮影していく、被写体のバックに巨大な護岸や工事現場が写り込んでしまうのはなあ、と感じてしまう。

沖縄の、この鮮やかな印象と写真集から受ける印象の間に現実を、自分で整理することがまだできない。ある沖縄の芸能に携わる人が「先人がのこしてくれた遺産に甘えていると思う」と言っていた。これは、古典をはじめ

人のあいだで、三線を習い始めた
り、焼き物を始めたりする人が、
最近続出している。これまで深く
考えずに食べていた沖縄独特の食
材に関心を持ち、勉強を始めた人
も知っている。「これからは文化
の時代なので、世界遺産などを積
極的に活用したい」と、稻嶺知事
は復帰三十一年を迎えた所感を述
べていた。私たちの復帰企画イン
タビューやにこたえてくれた一人芝
居の藤木勇人さんは「今の沖縄の
人は、少しずつ精神的な自立や自
信を回復してきていると思うし、
自分もそのためにがんばってい
る。そんな姿を発信することで、
沖縄も日本も変わつていけばと思
う」と遠慮がちに、でも自信を
持つて話していた。

A traditional Chinese New Year banner (huabiao) stands prominently on a sandy beach. The banner is tall, with a blue vertical panel in the center featuring the characters '新豐年' (Xīnfēng Nián, meaning New Year of the Abundance of Feng). Above the banner is a decorative top piece (finial) with intricate carvings. In the background, a group of people in traditional blue and red clothing are gathered near the water's edge. A kite is flying in the sky to the left, and the ocean waves are visible under a clear blue sky.

書いている。「としも沖縄自動車道の許田インターが渋滞しているようだ。こんなことを聞いた。「もう南部・中部にはきれいなビーチがあまりないから仕方なくやんばるに行く。子供たちに沖縄の海はみんなこんなだつたんだよー、と教える」というのだ。県外から来る観光客に聞いても、人エビーチで泳ぎたいとは思わない」という。写真集から受ける印象

一方で、鮮やかな色彩を、島々の各地で目にした。多良間の八日踊りでは緑の木陰と赤・黄色の衣装を。黒島の豊年祭では青い海と青年の白い衣装を。平安座サンゲワチャ一では大きなはりぼての魚の金色を。与那国島の豊年祭ではドウタテイの襟の黒さを。知念の浜工一グトでは豚の赤い血のいろ

落ちた。つまるところ、言葉は要
いが、食いつぶしている、切り壱
りしている気がする。沖縄は、発
展の仕方がちがつていてもいいの
ではないか。むろんこれは、本
土から、しかも、あとから来た者
の思うことであるし、基地の問題
が依然としてある。

—復帰四十周年記念写真集—がもし世に出るなら、開業したゆいレールや国立劇場おきなわ、そして大学院大学の写真などが載るだろ。そこには加えて、先人の遺産を伝え、発展させた、ほかにはない鮮やかな色の「沖縄の嘗み」が記されてほしい。そうなれば、今回の写真集には少ない人の姿」が多く見ることができるだろ。

幹 部 の 就 任

沖縄総合事務局次長に

山 口 修 氏



霜上民生 前次長の転任に伴
い、平成十五年四月一日付けて
沖縄総合事務局次長に山口修氏
が就任した。

昭和四十八年九州大学工学部
水工土木工学科卒業、昭和五十
年九州大学大学院工学研究科
終了。同年建設省入省、平成四年
建設省河川局開発課建設専門官
平成六年建設省四国地方建設
局徳島工事事務所長、平成九年
建設省中部地方建設局企画
部長、平成十二年静岡県土木
部長、平成十五年国土交通省
大臣官房付を歴任後現在に至る。

長崎県出身 五十三歳

お知らせ

平成15年4月1日付で沖縄総合事務局組織規則の一部が改正されました。
主な変更内容は次のとおりです。

1

総務部に**情報管理官**が設置されました。

情報管理官は、沖縄総合事務局の行政情報化の推進にかかる業務に
関する企画、立案及び関係行政機関等との総合調整等に関する事務を行います。

2

農林水産部に**首席企画指導官**が設置されました。

首席企画指導官は、農林水産部の所掌事務に関し農林水産部長が指
定する専門の事項についての企画、連絡調整及び指導に関する事務を行います。

3

開発建設部に**流域調整室**及び**収用認定調整官**が設置されました。

流域調整室は、河川事業等の事務のうち、補助事業に係る事務、管
理ダムの維持及び修繕その他の管理の実施等に関すること、水に関する
情報収集及び発信並びに水防に関する事務を行います。

収用認定調整官は、土地収用法に基づく事業の認定に関する処分に
係る事務を行います。

第17回 图画・作文 コンクール

图画・作文
テーマ

河川・海岸

道 路

ダムなどの
水資源

※(注)ポスターは、
応募用紙としません。

応募要領

題 材／河川・海岸、道路、水資源(ダム・上水道等)に関するもの

応募資格／県内小・中学生

作品規格／图画用紙(四ツ切36×52cm)、作文400字詰原稿用紙2、3枚程度

応募〆切／平成15年5月30日(金)

賞／最優秀賞、優秀賞、佳作、入選、学校特別賞

表 彰／沖縄総合事務局長・沖縄県知事表彰、副賞授与

作品発表／作品展示会開催、ラジオ放送(作文)、作品集発行

応募先／社団法人沖縄建設弘済会
〒901-2122 沖縄市勢理客4丁目18番1号
(トヨタマイカーセンター4階)

☎098(879)2097

応募作品の返却／応募作品(图画・作文)は返却しません

作品募集

- 正しい利用のしかた、美しさ。
- それぞれの役割(はたらき)、重要性(大切さ)。
- 自分(僕、私)と(河川・海岸、道路、ダム)の関係。
- それぞれの未来像(将来のあり方)などの内容。

河川・
海岸愛護月間
7月1日～
7月31日

道 路
ふれあい月間
8月1日～
8月31日

水の週間
8月1日～
8月7日

主 催 沖縄総合事務局・沖縄県・沖縄県治水協会・
「道路ふれあい月間」沖縄地方推進協議会
社団法人沖縄建設弘済会
後 援 沖縄県教育委員会・NHK沖縄放送局・
琉球放送・琉球朝日放送・沖縄テレビ
沖縄タイムス・琉球新報

沖縄総合事務局

ホームページアドレス <http://www.ogb.go.jp>

★局報「群星」に対する「皆様の声」をお待ちしています。